

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 株式会社 デンソー
 コード番号 6902 URL <http://www.denso.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 宣明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高村 信行
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東 大 名

TEL 0566-25-5850

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,630,331	—	85,150	—	100,496	—	37,099	—
20年3月期第3四半期	2,976,994	13.2	273,267	20.2	294,927	20.1	192,060	23.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	45.91	45.91
20年3月期第3四半期	235.71	235.47

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	3,038,980	1,991,139	61.7	2,325.59		
20年3月期	3,643,418	2,282,677	59.3	2,658.06		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,874,079百万円 20年3月期 2,160,258百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00
21年3月期	—	27.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

当社は定款において期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,115,000	△22.6	△62,000	—	△47,000	—	△64,000	—	△79.42

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	884,068,713株	20年3月期	884,068,713株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	78,217,623株	20年3月期	71,347,883株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	808,008,818株	20年3月期第3四半期	814,831,328株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想については、平成20年12月24日に公表した数値から本資料において修正しています。業績予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

3. 当社は、配当につきましては、安定的な配当水準の向上を目指し、業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えています。しかしながら、経営環境の先行きが依然不透明であることより、当期の期末配当につきましては、現時点では未定とし、当期の通期実績と次期の業績見通しを勘案した上でご提案させていただきたいと考えています。

「参考」個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,916,000	△22.7	△126,000	—	△84,000	—	△71,000	—	△88	10

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済情勢を概観しますと、世界経済は、先進国を中心に減速し、特に、金融不安が一層高まった秋以降、急速に停滞の度合いを深めました。

自動車業界についても、市場は総じて低調となりました。主要市場である米国での自動車販売は、景気低迷やガソリン価格高騰の影響を受け、前年同期を大幅に下回り、これまで高成長を維持してきた中国やインドでも、夏頃から販売は縮小傾向となりました。また、国内の自動車販売も、登録車・軽自動車ともに振るわず、前年割れとなりました。

このような状況の中、当社グループは「DENSO VISION 2015（平成27年）」の実現に向けて、「先進的なクルマ社会創造への貢献」と「真のグローバル企業への進化」を重点方針として、グループの総力をあげて取り組んでまいりました。

「先進的なクルマ社会創造への貢献」では、地球温暖化防止に向けたCO₂排出削減や世界各国での燃費・排ガス規制の強化が進む中、環境負荷低減に向けた技術開発を加速するため、製品の実験・評価の効率化と強化に取り組んでいます。平成20年11月に、パワトレイン制御システムの車両およびエンジンへの適合を行なう、株式会社デンソーパワトレインテクノロジーズを設立しました。新会社設立により、当業務に対するカーメーカーからの需要拡大に対応するとともに、当業務を通じて得るノウハウを積極的に製品開発に活用し、製品力強化につながる体制作りを目指します。また、燃費の良い小型車の需要が高まる中、エアコンユニットの体積を従来品と比較して約20%低減した、コンパクトカー用小型カーエアコンを開発しました。当製品は、平成20年11月に発売されたトヨタ自動車のiQに搭載されています。環境分野での取り組みに加え、安全分野においては、従来品と比較して体積・コストを大幅に低減したミリ波レーダを開発しました。ミリ波レーダは、前方にある障害物を検出するもので、衝突が不可避な状況を検知して衝突被害を軽減するプリクラッシュ・セーフティ・システムおよび、先行車との車間距離を一定に保って走行するアダプティブ・クルーズ・コントロール・システムのセンサとして使用されています。今後も、カーメーカーや社会のニーズを捉えた商品の開発を継続し、先進的なクルマ社会創造へ貢献していきます。

「真のグローバル企業への進化」では、グループ総合力を最大限に活用しながら、グローバルなモノづくりの強化に取り組んでいます。まず、北米において、エレクトロニクス製品の需要拡大に対応するため、工場拡張を進めていたデンソー・マニュファクチャリング・テネシー社にて、平成20年4月、拡張工場の開所式を挙行了しました。一方、国内では、株式会社デンソー北九州製作所の工場拡張が完了し、平成20年7月にコモンレールシステム用インジェクタ、同年8月にはフューエルポンプモジュールの生産を開始しました。

また、世界中の社員一人ひとりが力をフルに発揮するため、平成20年4月から、必要な制度、仕組み、規程類の整備などインフラの再構築に着手し、専任部署として「グローバル化推進室」を新設しました。

一方、CSR活動への取り組みについては、社会貢献活動を重点分野の一つに挙げ、「人づくり」と「環境共生」を中心とした様々な活動に取り組み、「人づくり」では、障がいを持つ人の社会参加と自立を支援する活動を行なっています。昭和59年に障がい者の自立を支援するために設立したデンソー太陽株式会社では、平成20年7月に、自動車用メータの累計生産台数が2,000万台を達成するなど、障がい者福祉分野において、当社グループの中心的存在として活躍しています。今後も、事業を展開するすべての国と地域で当社グループ一丸となってCSR活動を実践し、社会から信頼され共感される企業グループを目指していきます。

当第3四半期連結累計期間の業績については、先進国での車両生産減少及び大幅な為替差損により、売上高は2兆6,303億円（前年同期比3,467億円減、11.6%減）と減収になりました。経常利益については、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだものの、売上減少による操業度差損、為替差損などにより、1,005億円（前年同期比1,944億円減、65.9%減）と減益になりました。四半期純利益についても、投資有価証券売却損など特別損失289億円を計上したことにより、371億円（前年同期比1,550億円減、80.7%減）と減益になりました。

所在地別の状況については、日本は、国内車両生産の減少及び海外生産用部品等の輸出減少に加え、為替差損により、売上高は1兆8,159億円（前年同期比2,063億円減、10.2%減）と減収、営業利益は、合理化努力があるものの、売上減少による操業度差損、為替差損などにより、29億円（前年同期比1,573億円減、98.2%減）と減益になりました。

北中南米地域は、米国の車両生産減少により、売上高は4,766億円（前年同期比1,510億円減、24.1%減）と減収、営業利益は、売上減少による操業度差損、労務費の増加などにより、129億円（前年同期比196億円減、60.4%減）と減益になりました。

欧州地域は、主要得意先の車両生産減少により、売上高は3,801億円（前年同期比751億円減、16.5%減）と減収、営業利益は、売上減少による操業度差損、労務費の増加などにより、77億円（前年同期比96億円減、55.5%減）と減益になりました。

豪亜地域は、中国・ASEAN諸国での日系車両生産の増加及び拡販などがあるものの、大幅な為替差損により、

売上高は4,224億円（前年同期比341億円減、7.5%減）と減収、営業利益は、合理化努力があるものの、為替差損、労務費の増加などにより、570億円（前年同期比58億円減、9.3%減）と減益になりました。

（注）前年同期比に関する数値は参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、投資有価証券、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6,044億円減少し、3兆390億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3,129億円減少し、1兆478億円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2,915億円減少し、1兆9,911億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済については、金融不安の払拭には相当の時間を要すると想定され、米国においては、個人消費の停滞や住宅投資の減少、日本においても、輸出や個人消費の減少が継続し、景気低迷は長期化するものと見られます。

自動車業界においても、世界市場は、先進国だけでなく、中国やインドといった新興国でも減少が続くと想定されます。加えて、円高の影響もあり、当社を取り巻く環境はかつてないほど厳しい状況にあります。

このような状況のなか、通期の連結業績予想については、第4四半期の為替レートを1US\$=90円、1ユーロ=120円と想定し、売上高3兆1,150億円（前期比9,101億円減、22.6%減）、営業損失620億円（前期営業利益3,487億円）、経常損失470億円（前期経常利益3,683億円）、当期純損失640億円（前期純利益2,444億円）に修正することとしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高は、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。
- ② たな卸資産の評価基準の変更
従来、通常の販売目的で保有する製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法、原材料は主として総平均法による低価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、いずれも主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,149百万円減少しています。
- ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,237百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ740百万円減少しています。また、期首の利益剰余金から1,370百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,215	254,202
受取手形及び売掛金	463,434	658,012
有価証券	100,484	196,147
たな卸資産	286,308	310,446
その他	137,050	161,728
貸倒引当金	△1,901	△2,465
流動資産合計	1,283,590	1,578,070
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	469,842	501,386
その他（純額）	600,748	613,640
有形固定資産合計	1,070,590	1,115,026
無形固定資産		
投資その他の資産	18,688	22,043
投資有価証券	416,118	757,205
その他	250,189	171,260
貸倒引当金	△195	△186
投資その他の資産合計	666,112	928,279
固定資産合計	1,755,390	2,065,348
資産合計	3,038,980	3,643,418
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	369,305	534,321
短期借入金	53,038	55,488
1年内償還予定の社債	34	71
未払法人税等	8,285	51,813
賞与引当金	26,291	60,217
役員賞与引当金	512	682
製品保証引当金	30,912	26,805
その他	198,987	241,009
流動負債合計	687,364	970,406
固定負債		
社債	50,262	50,254
長期借入金	116,628	105,115
退職給付引当金	174,133	174,602
役員退職慰労引当金	2,071	2,290
その他	17,383	58,074
固定負債合計	360,477	390,335
負債合計	1,047,841	1,360,741

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	266,636	266,651
利益剰余金	1,695,699	1,705,299
自己株式	△198,628	△176,394
株主資本合計	1,951,164	1,983,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,745	223,093
繰延ヘッジ損益	△8	10
為替換算調整勘定	△148,822	△45,858
評価・換算差額等合計	△77,085	177,245
新株予約権	1,652	1,058
少数株主持分	115,408	121,361
純資産合計	1,991,139	2,282,677
負債純資産合計	3,038,980	3,643,418

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	2,630,331
売上原価	2,290,154
売上総利益	340,177
販売費及び一般管理費	255,027
営業利益	85,150
営業外収益	
受取利息	9,438
受取配当金	13,226
持分法による投資利益	1,627
その他	6,273
営業外収益合計	30,564
営業外費用	
支払利息	4,351
固定資産除売却損	4,180
為替差損	3,771
その他	2,916
営業外費用合計	15,218
経常利益	100,496
特別利益	
固定資産売却益	2,916
貸倒引当金戻入額	288
特別利益合計	3,204
特別損失	
投資有価証券売却損	20,574
投資有価証券評価損	7,692
出資金評価損	599
特別損失合計	28,865
税金等調整前四半期純利益	74,835
法人税、住民税及び事業税	21,953
過年度法人税等	7,241
法人税等調整額	△2,588
法人税等合計	26,606
少数株主利益	11,130
四半期純利益	37,099

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	74,835
減価償却費	202,728
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,074
前払年金費用の増減額（△は増加）	2,217
受取利息及び受取配当金	△22,664
支払利息	4,351
為替差損益（△は益）	7,066
持分法による投資損益（△は益）	△1,627
有形固定資産除売却損益（△は益）	430
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	20,575
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	7,701
売上債権の増減額（△は増加）	159,470
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,387
仕入債務の増減額（△は減少）	△132,957
その他	△26,996
小計	285,816
利息及び配当金の受取額	23,448
利息の支払額	△3,515
法人税等の支払額	△83,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△250,494
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△18,736
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	75,856
その他	△5,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,226
長期借入れによる収入	20,734
長期借入金の返済による支出	△4,972
自己株式の取得による支出	△22,557
ストックオプションの行使による収入	294
配当金の支払額	△45,329
少数株主への配当金の支払額	△4,896
その他	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,302
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△52,991
現金及び現金同等物の期首残高	408,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	355,684

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,399,207	472,027	370,822	388,275	2,630,331	—	2,630,331
(2) セグメント間の内部 売上高	416,663	4,618	9,295	34,078	464,654	△464,654	—
計	1,815,870	476,645	380,117	422,353	3,094,985	△464,654	2,630,331
営業利益	2,862	12,873	7,654	56,969	80,358	4,792	85,150

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、総額45,329百万円の剰余金の配当を行っています。

また、4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用したことにより、期首の利益剰余金から1,370百万円を減算しています。

さらに、総額22,514百万円の自己株式を市場買付により取得したこと、およびストックオプションの権利行使により306百万円の自己株式を処分したことなどにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が22,234百万円増加しています。

「参考」前四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
I 売上高	2,976,994
II 売上原価	2,448,050
売上総利益	528,944
III 販売費及び一般管理費	255,677
営業利益	273,267
IV 営業外収益	35,238
1. 受取利息配当金	22,486
2. 持分法による投資利益	2,774
3. その他	9,978
V 営業外費用	13,578
1. 支払利息	5,303
2. その他	8,275
経常利益	294,927
VI 特別利益	354
固定資産売却益	354
VII 特別損失	3,373
1. 投資有価証券評価損	43
2. 過年度役員等退職慰労引当金繰入	3,330
税金等調整前四半期純利益	291,908
法人税、住民税及び事業税	75,646
法人税等調整額	8,669
少数株主利益	15,533
四半期純利益	192,060

(2) セグメント情報

所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,491,695	619,738	444,994	420,567	2,976,994	—	2,976,994
(2)セグメント間の内部 売上高	530,453	7,883	10,174	35,889	584,399	△584,399	—
計	2,022,148	627,621	455,168	456,456	3,561,393	△584,399	2,976,994
営業利益	160,196	32,520	17,215	62,809	272,740	527	273,267

「参考」四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産	751,831	917,784
固定資産	1,596,176	1,864,783
資産合計	2,348,007	2,782,567
負債の部		
流動負債	551,533	755,034
固定負債	302,255	314,916
負債合計	853,788	1,069,950
純資産の部		
株主資本	1,421,211	1,489,294
評価・換算差額等	71,356	222,265
新株予約権	1,652	1,058
純資産合計	1,494,219	1,712,617
負債純資産合計	2,348,007	2,782,567

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,650,023
売上原価	1,542,149
売上総利益	107,874
販売費及び一般管理費	115,256
営業損失(△)	△7,382
営業外収益	43,645
営業外費用	5,528
経常利益	30,735
特別利益	904
特別損失	30,466
税引前四半期純利益	1,173
法人税等	1,679
四半期純損失(△)	△506

(注) 上記の四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成した四半期財務諸表の一部科目を集約して表示しており、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

6. その他の情報

製品別売上高

製品区分の名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		増減 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
熱機器	842,393	32.0	956,318	32.1	△113,925	△11.9
パワートレイン機器	628,812	23.9	693,342	23.3	△64,530	△9.3
情報安全	396,180	15.0	482,326	16.2	△86,146	△17.9
電気機器	246,715	9.4	272,420	9.2	△25,705	△9.4
電子機器	227,879	8.7	254,060	8.5	△26,181	△10.3
モータ	180,792	6.9	199,234	6.7	△18,442	△9.3
その他	31,265	1.2	32,747	1.1	△1,482	△4.5
自動車分野計	2,554,036	97.1	2,890,447	97.1	△336,411	△11.6
産業機器・ 生活関連機器	41,653	1.6	44,575	1.5	△2,922	△6.6
その他	34,642	1.3	41,972	1.4	△7,330	△17.5
新事業分野計	76,295	2.9	86,547	2.9	△10,252	△11.8
合計	2,630,331	100.0	2,976,994	100.0	△346,663	△11.6